

**大規模校・過大規模校解消、義務教育学校建設、  
大型アリーナ建設、中央区役所周辺公共施設再編基本計画、  
大宮駅グランドセントラルステーション化構想見直し、  
公立保育園削減、市営レジャープール拡充、PFI事業などに関する要請書**

**市民の声を市政に！さいたま市民ネットワーク**

代表世話人 前島英男

事務局 〒330-0005 さいたま市中央区桜丘1-6-2 ビューパレー与野本町105 古賀健一方  
問合せ先 080-4147-9091 古賀健一(事務局長)

私たちは、7月20日に大規模校・過大規模校問題と、大宮駅周辺の大型開発・再開発問題でのシンポジウムを開きました。そのなかで、さいたま市における無秩序な高層マンション・大規模マンション建設によって、特定の地域で児童数が大幅に増えたにもかかわらず、小学校建設を積極的に行わずに、プレハブ校舎の建設や学区の変更、義務教育学校建設など場当たりの対応に終始しているさいたま市教育委員会の姿勢が明らかになりました。さいたま市内の大規模校・過大規模校34校のうち10校に76教室のプレハブ校舎がありますが、運動場が狭くなって、自校で運動会ができない、休み時間は学年交代で運動場を使うなど、教育内容と子どもたちの生活に大きなしわ寄せが来ていることが明らかになりました。そのうち子どもが減って、大規模校は自ずと解消するだろうとのんびり構えてはならない、たいへん深刻な実態です。

再開発問題の柱となっている大宮駅グランドセントラルステーション化構想は、開発費がいくらかかるか分からない空想に近い構想であり、広域の道路整備計画がないのに、大宮駅周辺に大型駐車場をつくれれば、交通渋滞はなくなるなど、科学的根拠の乏しい計画を展開しています。

また、シンポジウムに参加した再開発地域の住民は、「地権者の3分の2以上の賛成で計画が進むので、地権者への事業計画説明も契約時点でしか行われれないなど、事実上、反対意見を述べる場がない。等価交換で再開発ビルに入っても、管理費が高い上に、これまで通り客が入る見込みもなく、弱小の地権者はこの地域から出て行かざるを得ない」と切実な問題を投げかけていました。

子どもたちや一部の地権者を犠牲にする再開発計画を総点検し、見直すべき時期に来ているのではないのでしょうか。

さいたま市における大規模校・過大規模校問題、公立保育園削減、公設民営の高齢者福祉施設廃止、市営レジャープールの削減、公共施設建設における異常なPFI事業の推進など、多方面で市民を苦しめている諸問題は、市民の声を無視して、大型開発・再開発優先、市民の暮らし・福祉・教育予算の削減を進めているさいたま市政の基本路線に根本的な原因があります。

さいたま清水市長に対し、市民の切実な声に耳を傾け、市民いじめの政策の実態を直視し、政策の見直しを図ることを強く求めます。

**【要請の趣旨】**

**◎小中学校を新設し、大規模校・過大規模校の解消をめざせ**

さいたま市議会は6月議会で、大宮区の大規模マンション「シントシティ」の児童の増加により、すでに児童数が1,100名を超える過大規模校となっている大宮南小学校へのさらなる児童受け入れが困難になるとの理由で、希望する「シントシティ」の児童を浦和区の上木崎小学校への入学を可能にする決定を行いました。児童を振り分けたとしても、両校とも児童数1,200人から1,300人を超える過大規模校となり、問題解決にはほど遠い、場当たりの対応にほかなりません。しかも、小学生の兄弟がいる家庭では、兄弟で同じ学校に入れる保証がないというところもない計画です。今回の決定は、問題の本質に目を向けない、つじつま合わせの対応と言わざる

を得ません。

さいたま市の104校の小学校のうち、学級数25～30学級の大規模校が20校、学級数31～39学級の過大規模校が14校あり、大規模校・過大規模校が全体の32%を超えており、同規模の他都市と比べても、異常に高い数値であり、昨年度と比較すると過大規模校が3校増えています。

また、このうち、10校でプレハブ校舎が運動場に建てられ、その結果、プレハブ校舎自体は冷暖房完備で質は上がっているものの、自校で運動会ができない、休み時間は学年交代で運動場を使っている、理科室・図工室など特別教室が普通教室に変えられた、プールが週1回しか使えないなど、教育内容と児童の生活に深刻な支障が生じています。プレハブ校舎がない学校でも、特別教室の削減が行われています。

大規模校・過大規模校の学区内の市民からは、「息子の家族を近くに住ませようと考えたが、超過密の学校の実態を見て、あんな学校に孫を通わせるにはいけないから、あきらめた」とか、「お金に余裕がある家庭は、私立校に通わせている」、「高層マンションに引っ越ししてきたが、大規模校、園庭のない保育園、病院不足で困っている」などの声が届いています。

選ばれるさいたま市ではなく、住民から、暮らしにくい、子育てしにくいと見放されつつあるのがさいたま市の実態ではないでしょうか。

子どものいる一般の家庭では、一番優先してお金をかけるのは、教育費ではないでしょうか。親は、何かの見返りを期待して、子どもにお金をかけるのではありません。子どもたちは家族の将来と社会の未来を背負う存在だからこそ、お金をかける価値があるのです。

さいたま市ではどうでしょうか。大型開発・再開発には、お金をかけるが、新しい学校の建設は、義務教育学校を除いて、計画中がわずか1校と極めて消極的です。高層マンション・大規模マンションの建設による児童増に対しても、プレハブ校舎建設、学区の変更、3700名規模の義務教育学校建設など、児童・生徒が教室におさまればよいという場当たりの対応で、教育内容や教育条件には、まったく目が向いていません。ましてや、学校はつくりたくないのに、稼げるさいたま市と称して、市有地を私企業の営業の場に提供することには熱心です。話が逆さまではありませんか。

さいたま市の未来を担う子どもたちに、さいたま市で育ってよかったと思ってもらえる、選んでもらえるさいたま市を実現すべきではありませんか。そのための第1歩は、小中学校の新設を積極的に行うことから始めるべきです。

それができないのなら、高層マンション・大規模マンションの規制を行うべきではないでしょうか。

### ◎義務教育学校建設の見直しを

いま、南区の沼影市民プールを壊して、その跡地に義務教育学校の建設が進められようとしています。この義務教育学校は、小中一貫校とは名ばかりで、近隣の小学校と中学校を小学4年生までの学校2つと、市民プール跡地には、小学5年生から中学3年までが通う学校1つがつくられ、それぞれ違う敷地にある計3つの学校を4つのユニットに分けて、運営することになっています。

上級生のいない小学4年までの小学校で、獲得すべき社会性が育つのか疑問が出てくるし、成長度が大きく違う小学生5,6年生と中学生が一緒の学校では、5,6生は小学校の上級生を経験しないまま、上級校に上がることになり、上級生のとき培われる社会性や下級生のリーダーとなる能力獲得に大きな支障が出る可能性があります。1ユニット800人名余りの構成とはいえ、全児童・生徒数は3,700人規模の巨大な学校となり、運動会や文化祭、入学式や卒業式は、どういう形で運営されるのか、未解明であり、教職員や子どもたち、保護者に多大な負担をかける恐れがあります。ここでも、教育の中身を無視して、子どもたちが教室に物理的におさまればよいというつじつま合わせの対応になっていることがはっきりしています。

### ◎イベント用大型アリーナ建設、中央区役所周辺の公共施設再編計画におけるPFI事業について

最近になって、与野中央公園に建設が計画されているイベント用大型アリーナ建設計画について、市が作成した要求水準書と民間の事業者との見積額との間で大きな開きが生じ、業者選定が暗礁に乗り上げていることが判明しました。また、建設後のアリーナ事業の営業の見通しや騒音

対策なども、たいへん厳しい見方をしている業者が多いという情報も入ってきています。

さいたま市は、市が独自に建設するより、民間資金を活用してPFI事業で行った方が、安く上がると宣伝してきましたが、ここに来て、安くなる根拠はどこにもないことが明らかになっています。負の遺産となりかねないイベント用大型アリーナ建設は、絶対に許すことはできません。

中央区役所周辺の公共施設再編基本計画では、市の計画書に、PEI事業の方が約10億円安くなると説明されていますが、これに対し、市民運動組織である「中央区街づくりを考える会」が安くなるという積算の根拠を示せと質問したら、市は具体的根拠を示すことができませんでした。

中央区役所周辺の公共施設再編基本計画は、4階までしか建設できない地域に、中央区役所、図書館、老人福祉センター、室内プール、公民館、産業文化センター、児童センターの7施設と公園を集中させ、しかも、市有地の一角に商業スペースをつくるという詰め込みすぎの無謀な計画となっており、物理的に、これだけの施設を4階までの建物に収められるかも、不透明です。また、さいたま市は、総事業費を165億円と見込んでいますが、本当にこれで済むのかも分からないし、中央区役所周辺にこれだけのお金をつぎ込むというのは、かかり過ぎではありませんか。建設費高騰の問題もあり、事業費がさらに跳ね上がる可能性もあります。

PFI事業を世界に先駆けて実施したイギリスでは、事業開始後25年経って、PFI事業の全面的な点検を行い、従来の公共事業よりPFI事業の方が40%も事業費がかかっていること、民間企業が儲かりすぎていることが判明し、2018年にすべてのPFI事業を廃止しました。このようなイギリスの経験に学ぶべきではありませんか。

民間の知恵を借りれば、よいものができるのかといえば、実際にはそうではありません。一昨年に完成した大宮区の大門2丁目の再開発ビルには、市民会館おおみやが入っていますが、市民会館に行くには、迷路のような通路を通る必要があるし、トイレも迷路の奥にあり、市民の運動によって、案内表示がようやく改善されたという経過があります。このように、民間に任せれば、よいものができるという保証は何もありません。

さいたま市は、PFI事業なら、予算はいくらかけてもよいという考えなのではないでしょうか。PFI事業に参加する企業は、大きな事業では、一時的に数十億円から数百億円の資金を出す必要があるので、企業の利益を確保するために、どうしても、事業規模が拡大することになります。

さいたま市は、PFI事業に浮かれないで、身の丈に応じた公共事業を実施すべきではないでしょうか。

### ◎大宮駅グランドセントラルステーション化構想の見直しを

さいたま市が2021年9月に発表した大宮駅グランドセントラルステーション化構想は、2015年に閣議決定された第2次『国土形成計画』に基づき、概ね10年間の国土づくりの戦略を示した『首都圏広域地方計画』の中で、国土交通省が、大宮を「東日本の玄関口の機能を果たすための、スーパー・メガルージョンを支える対流拠点にする」と位置づけたことを受けて、つくられたものです。この構想は、国が東日本の対流拠点にすると位置づけたことで、自動的にそれが実現するものと決め込み、広域の道路整備などの観点もなく、ひたすら、大宮駅周辺の再開発だけにのめり込んでいます。しかも、資金の裏付けもないまま作成した計画で、まさに、空想に近い構想というほかはありません。

とくに問題なのは、大宮駅やさいたま市の地理的条件、社会的条件、その特性などをいっさい考慮せず、駅周辺を再開発し、高層ビルを建てることこそが、街の発展につながるという短絡的な信念だけでつくられており、大宮駅周辺の暮らしの現実を直視したものとは言えません。

この構想の弱点の一つは、駅の近くに大型駐車場をつくれれば、交通渋滞は解消するという考えです。ご存じのように、大宮駅周辺は、慢性的な交通渋滞地域です。この渋滞を解消するには、広域的な道路網の改善が必要ですが、商店や事務所、住居が密集しているので、道路網の改善は一朝一夕にはいかない実態があります。つまり、郊外から大宮駅にスムーズにアクセスできない道路事情を放置しておいて、駅周辺に大型駐車道をつくって車を集中させたらどうなるのか、さらに深刻な渋滞を招くのは、火を見るより明らかです。車を大宮駅近くに呼び寄せない工夫が必要ではないでしょうか。例えば、大型駐車場は、駅から少し離れたところに設置し、そこから、駅まで無料のシャトルバスを走らせれば、駅近くに、車を呼び寄せなくて済みます。

駅近くに大型駐車場をつくれば、街が発展すると誤った信念に基づき、歴史のある大宮小学校を駐車場ビルに閉じ込め、空の見えない学校にする計画など、許されるはずはありません。

大宮駅が、東日本へ向けた対流拠点になるのかという点ですが、確かに、東北・関越・北陸新幹線への分岐点となる駅ですが、羽田や成田空港へ行くには時間がかかるし、東海道新幹線にも直結していません。東日本からの乗客は、ほとんどが、大宮駅を通過することになるのではないのでしょうか。

物流拠点としては、どうでしょうか。さいたま市には、大型の物流倉庫や大工場は、ほとんどありません。大型物流倉庫や大きな工場は、ほとんどが、さいたま市外の街外れにあります。このような状況で、大宮が東日本の対流拠点となり得るのでしょうか。

このようなさいたま市の実情を変えるべく、さいたま市は、西区宮前地区などに、産業集積拠点を整備する計画ですが、どれだけの需要があるのか、本当に必要な施設かどうか、近隣の住民に迷惑をかけないのかなど、住民の意見を十分に聞いて対応すべきではないのでしょうか。

### ◎公設民営型高齢者福祉施設の廃止問題

さいたま市は、6月市議会で、施設の存続と慎重な審議を求める市民の声を無視して、緑区の複合施設「グリーンヒルうらわ」を始めとする、公設民営の高齢者福祉施設の廃止条例を可決しました。施設の老朽化を理由に廃止することは、さいたま市が、積極的に介護福祉施設にお金をかけるつもりが無いことを示しています。「グリーンヒルうらわ」には、軽費老人ホームがあり、多くの入居者がここを終の棲家として暮らしていることを承知しながら、周辺に多数の民間施設があるから容易に移ることができるかと決めつけて、廃止を決めたことは、利用者無視の姿勢にほかなりません。現在の入居者が、軽費という条件で入れる施設が、さいたま市にどれぐらいあるのでしょうか。入居者が住まいを失い、施設の職員も、職を失うことになる、今回の廃止決定は断じて許すことができません。

### ◎公立保育園削減問題について

さいたま市の保育園児の多くが、園庭のない保育園に入っているのが現実です。園庭のない保育園は駅に近くて便利だと考える保護者もいるかもしれませんが、できれば、園庭のある保育園環境が整った保育園に通わせたいと考えている保護者が大部分ではないのでしょうか。

保育園環境が整っている公立保育園を廃止して、園庭のない保育所に子どもを追いやるのが、行政のとるべき姿でしょうか。住民の暮らしと福祉の向上というのが、自治体の本来の役割ではないのでしょうか。

さいたま市の保育行政は、大規模校の問題を抱える教育行政と同じで、保育の中身は考慮せず、とりあえず、入るところがあればよいという姿勢です。公立保育園の削減計画に強く抗議するとともに、公立保育園削減計画を撤回し、園庭のある公立保育園を増やすをことを強く求めます。

### ◎市営レジャープールは、削減ではなく、拡充を図れ

海なし県では、低料金で利用できる市営プールは、夏になくてはならない市民や子どもたちの楽しみです。近隣の都市でも、川越市や朝霞市などでは、市営プールが人気を博しています。

廃止した沼影市民プールに代わるアイススケート場を兼ねた大型市営レジャープールを南区内に建設することを求めます。同時に、原山市民プールをはじめとする、そのほかの市営レジャープールも削減の方向ではなく、夏の猛暑激化で注目されている1年中利用できる屋内プールの建設などを含め、充実発展をめざすべきではないのでしょうか。周辺の民間プールや他市のプールをあてにした削減計画には、断固反対します。

### ◎大型開発・再開発優先ではなく、市民の声を生かして、暮らし・福祉・教育を大切に市政を

市民の声を無視して、大型開発・再開発優先、市民の暮らし・福祉・教育予算の削減を進めるさいたま市政の基本路線を改め、市民の声が反映される市政運営を強く求めます。

**【要請事項】**

- 1, 深刻な大規模校・過大規模校の問題を解決するため、児童数が集中している地域に新たな小中学校を建設すること
- 2, 学校新設が困難な地域では、高層マンション・大規模マンション建設の規制を行うこと
- 3, 児童、教職員、保護者に多大な犠牲を強いる、義務教育学校の建設計画を中止し、標準・適正規模の小中学校の建設を推進すること
- 4, 新しいさいたま市役所建設予定地や中央区役所周辺など、民間企業に市有地を提供する商業施設建設計画を撤回すること
- 5, PFI事業による与野中央公園のイベント用アリーナ建設計画と中央区役所周辺の公共施設再編基本計画を中止すること
- 6, 非現実的な大宮駅グランドセントラルステーション化構想を見直すとともに、大宮小学校敷地の駐車場化を行わないこと
- 7, 西区宮前地区などの産業集積拠点整備については、近隣住民に事業説明を行い、住民の意見を十分に聞いて事業を進めること
- 8, 公設民営の高齢者福祉施設廃止計画を撤回し、利用者・施設関係者と施設継続のための協議を行うこと
- 9, 公立保育園の削減を撤回し、園庭のある公立保育園を増やし、保育行政の充実発展を図ること
- 10, 南区にアイススケート場を兼ねた大型の市営レジャープールを建設すること。また、原山市民プールをはじめとする現在の市営レジャープールの削減計画を中止し、屋内プールの設置などを含めて、拡充させること
- 11, 大型開発・再開発優先の市政運営を改め、市民の声を生かして、暮らし・福祉・教育を大切にする市政運営を実現すること

なお、本要請書についての回答は、9月30日までに文書でお願いします。